

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

Issue 511-2016/11/08~2016/11/14

目录

(点击目录标题,可转至相应正文;点击正文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于修改《中华人民共和国对外贸易法》等十二部法律的决定..... 2
- 网络安全法..... 2
- 关于修改《中华人民共和国海洋环境保护法》的决定..... 3
- 关于做好自由贸易试验区新一批改革试点经验复制推广工作的通知..... 3
- 关于废止《外商投资商业领域管理办法》等规章的决定..... 4
- 外国人来华工作许可制度试点实施方案..... 4
- 关于人民法院办理财产保全案件若干问题的规定..... 5
- 关于民事执行中变更、追加当事人若干问题的规定..... 6
- 关于严格规范终结本次执行程序的规定(试行)..... 6
- 关于提高机电、成品油等产品出口退税率的 通知..... 7

二、最新资讯

- 无固定期限劳动合同引争议《劳动合同法》 面临修改..... 7
- 上海一外籍总经理因职务侵占被判刑并驱逐 出境..... 7
- 《上海市公共场所控制吸烟条例》修改决定 通过 2017 年 03 月起室内全面禁烟..... 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「中華人民共和國對外貿易法」などの 12 件の 法律改正に関する決定..... 2
- インターネットセキュリティ法..... 2
- 「中華人民共和國海洋環境保護法」改正に関 する決定..... 3
- 自由貿易試験区の新たな試行改革経験の複製・ 普及作業の貫徹に関する通知..... 3
- 「外商投資商業分野管理弁法」などの規則廢 止に関する決定..... 4
- 外国人来中労働在留許可制度試行実施方案..... 4
- 財産保全案件取扱の若干事項に関する人民 法院による規定..... 5
- 民事執行過程において当事者を追加、變更す るうえでの若干事項に関する規定..... 6
- 執行手続き終結の嚴格化・規範化に関する規 定(試行)..... 6
- 機電製品、石油製品の輸出戻戻税率を上方 調整することに関する通知..... 7

二、新着情報

- 無期労働契約をめぐる論争により、「労働契約 法」改正か..... 7
- 上海の某外国籍総経理が業務上横領で刑罰 を下され、国外退去処分を受けた..... 7
- 「上海市公共场所吸烟規制条例」改正の決定が 可決され、2017 年 3 月から室内全面禁煙となる..... 8

一、最新中国法令

● 关于修改《中华人民共和国对外贸易法》等十二部法律的决定

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
- 【发布文号】主席令第五十七号
- 【发布日期】2016-11-07
- 【实施日期】2016-11-07
- 【内容提要】该决定对《海上交通安全法》、《海关法》、《中外合作经营企业法》等 12 部法律进行了修改，包括：

海关法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 暂时进口或者暂时出口的货物，应当在六个月内复运出境或者复运进境；需要延长复运出境或者复运进境期限的，应当根据海关总署的规定办理延期手续。 ▪ 暂时进口或者暂时出口的货物，以及特准进口的保税货物，在货物收发货人向海关缴纳相当于税款的保证金或者提供担保后，准予暂时免纳关税。
海上交通安全法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国际航行船舶进出中华人民共和国港口，必须接受主管机关的检查。 ▪ 本国籍国内航行船舶进出港口，必须向主管机关报告船舶的航次计划、适航状态、船员配备和载货载客等情况，不再办理进出港签证。
中外合作经营企业法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 合作企业合同约定外国合作者在缴纳税前回收投资的，不再需要财税部门批准。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001578.htm

● 网络安全法

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
- 【发布文号】主席令第五十三号
- 【发布日期】2016-11-07
- 【实施日期】2017-06-01
- 【内容提要】该法令明确了网络产品和服务提供者以及网络运营者的安全义务。

一、最新中国法令

● 「中華人民共和国对外貿易法」などの 12 件の法律改正に関する決定

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
- 【発布番号】主席令第五十七号
- 【発布日】2016-11-07
- 【実施日】2016-11-07
- 【概要】本決定では「海上交通安全法」、「税関法」、「中外合作経営企業法」などの 12 件の法律について改正している。具体的には以下の内容が含まれる。

税関法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 一時的に輸入又は輸出する貨物は 6 ヶ月以内に国外又は国内へ再輸送しなければならない。国外又は国内への再輸送期限を延長する必要がある場合、税関総署の規定に基づき、延長手続きをしなければならない。 ▪ 一時的に輸入又は輸出する貨物、及び輸入が特別に認められた保税貨物は貨物の荷送人・荷受人が税関へ税額に相当する保証金を納付した後又は担保を提供した後、関税の一時的免除が認められる。
海上交通安全法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国際航海船舶が中華人民共和国の港湾へ出入港するにあたっては、主管機関の検査を受けなければならない。 ▪ 本国籍の国内航海船舶が港湾へ出入港するにあたっては、主管機関に対し、船舶の運航スケジュール、堪航能力、船員の配置、積載貨物・乗客の状況などについて報告しなければならず、入・出港査証手続きは不要となった。
中外合作経営企業法
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 合作企業の契約で外国側合作パートナーが所得税納付前に投資回収を行う旨を約定している場合、財税部門の許可は不要となった。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001578.htm

● インターネットセキュリティ法

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
- 【発布番号】主席令第五十三号
- 【発布日】2016-11-07
- 【実施日】2017-06-01
- 【概要】本法令ではインターネット製品、サービスの提供者及びインターネット事業者のセキュリティ義務について明確にしている。

- 网络产品、服务具有收集用户信息功能的，其提供者应当向用户明示并取得同意；
- 网络运营者不得泄露、篡改、毁损其收集的个人信息；
- 任何个人和组织不得窃取或者以其他非法方式获取个人信息，不得非法出售或者非法向他人提供个人信息。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001605.htm

● 关于修改《中华人民共和国海洋环境保护法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】主席令第五十六号

【发布日期】2016-11-07

【实施日期】2016-11-07

【内容提要】修改内容包括：

- 国家在重点海洋生态功能区、生态环境敏感区和脆弱区等海域划定生态保护红线。
- 取消 30 万元的罚款上限，加大对污染海洋环境行为的处罚力度。
- 建立海洋生态保护补偿制度。
- 海洋工程建设项目的环境保护设施必须与主体工程同时设计、同时施工、同时投产使用。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001574.htm

● 关于做好自由贸易试验区新一批改革试点经验复制推广工作的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2016〕63 号

【发布日期】2016-11-10

【内容提要】国务院将 19 项自贸试验区的试点经验在全国范围内复制推广。

在全国范围内复制推广的改革事项

- 投资管理领域：
 - 负面清单以外领域外商投资企业设立及变更审批改革
 - 税控发票领用网上申请
 - 企业简易注销
- 贸易便利化领域：
 - 依托电子口岸公共服务平台建设国际贸易

- インターネット製品、サービスにユーザー情報収集機能がついている場合、これら製品、サービスの提供者はユーザに対して明示したうえで、同意を得ておかなければならない。
- インターネット運営者は収集した個人情報情報を漏洩、改ざん、毀損してはならない。
- いかなる個人と組織も個人情報を盗み取ったり、もしくは他の不法な方法で取得したりしてはならず、又は他人に対して個人情報を不法に売却したりもしくは提供したりしてはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001605.htm

● 「中華人民共和國海洋環境保護法」改正に関する決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会

【発布番号】主席令第五十六号

【発布日】2016-11-07

【実施日】2016-11-07

【概要】本改正内容には以下が含まれる。

- 国が重点海洋生態機能区、生態環境敏感区、衰弱区などの海域に生態保護レッドラインを設定した。
- 30 万元の過料上限を廃止し、海洋環境汚染行為に対する罰則を強化した。
- 海洋生態保護補償制度を構築した。
- 海洋工事建設プロジェクトの環境保護施設は主体工程と同時に設計、施工し、操業とともに施設の使用を開始しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001574.htm

● 自由貿易試験区の新たな試行改革経験の複製・普及作業の貫徹に関する通知

【発布機関】國務院

【発布番号】国発〔2016〕63 号

【発布日】2016-11-10

【概要】國務院は自由貿易試験区における 19 項目の試行経験を全国範囲で複製・普及させる。

全国範囲で複製・普及させる改革事項

- 投資管理方面：
 - ネガティブリスト外の産業分野を業とする外商投資企業の設立・変更の審査許可改革
 - 「税金統制発票」取得申請のオンライン化
 - 企業抹消手続きの簡易化
- 貿易利便化方面：
 - 電子検問所公共プラットフォームを利用した

<p>单一窗口, 推进单一窗口免费申报机制</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国际海关经认证的经营者(AEO)互认制度 ➢ 出境加工监管 ➢ 企业协调员制度 ➢ 原产地签证管理改革创新 ➢ 国际航行船舶检疫监管新模式 ➢ 免除低风险动植物检疫证书清单制度 ▪ 事中事后监管措施: <ul style="list-style-type: none"> ➢ 引入中介机构开展保税核查、核销和企业稽查 ➢ 海关企业进出口信用信息公示制度
<p>在海关特殊监管区域复制推广的改革事项</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 入境维修产品监管新模式 ▪ 一次备案, 多次使用 ▪ 委内加工监管 ▪ 仓储货物按状态分类监管 ▪ 大宗商品现货保税交易 ▪ 保税展示交易货物分线监管、预检验和登记核销管理模式 ▪ 海关特殊监管区域间保税物流流转监管模式

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.gov.cn/...>

<p>国際貿易の窓口一本化体制を構築し、窓口一本化による無料申告体制の構築を推し進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界税関機構の認証を得た事業者(AEO)相互承認制度 ➢ 出国加工の監督管理 ➢ 企業調整員制度 ➢ 原産地証明管理の改革刷新 ➢ 国際航海船舶の検査監督管理の新方式 ➢ 低リスク動植物検査証書免除リスト制度 ▪ 事中・事後監督管理措置: <ul style="list-style-type: none"> ➢ 仲介機関による保税精査、照合消込み、企業査察 ➢ 税関における企業輸出入信用情報公示制度
<p>税関特別監督管理区域において複製・普及させる改革事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 入国するメンテナンス製品監督管理の新方式 ▪ 1回の届出で複数回使用できる ▪ 「委内加工」(区内企業が国内の区外企業の委託を受けて加工すること)の監督管理 ▪ 倉庫貨物を状態別に分類し監督管理する ▪ 大口商品現物保税取引 ▪ 保税展示取引貨物の分別監督管理、事前検査、登録・照合消込管理方式 ▪ 税関特別監督管理区域間における保税貨物流通監督管理方式

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.gov.cn/...>

● 关于废止《外商投资商业领域管理办法》等规章的决定

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部令 2016 年第 4 号
【发布日期】2016-11-03
【实施日期】2016-11-03
【内容提要】为深化简政放权改革, 商务部对有关规章进行了全面清理, 决定废止 16 件规章。包括:

- 《设立外商投资会议展览公司暂行规定》及其《补充规定》
- 《外商投资商业领域管理办法》及其六个《补充规定》

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

● 「外商投資商業分野管理弁法」などの規則廃止に関する決定

【発布機関】商務部
【発布番号】商務部令 2016 年第 4 号
【発布日】2016-11-03
【実施日】2016-11-03
【概要】行政の簡素化・下部への権限委譲改革の推進に向けて、商務部は関係規則を全面的に見直し、16 件の規則を廃止することを決定した。具体的には以下が含まれる。

- 「外商投資會議展覽会社設立暫定規定」及びその「追加規定」
- 「外商投資商業分野管理弁法」及びその 6 件の「追加規定」

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

● 外国人来华工作许可制度试点实施方案

【发布单位】国家外国专家局
【发布文号】外专发〔2016〕151 号
【发布日期】2016-11-08
【内容提要】该方案规定了试点工作的 6 项主要任务、工作安排等, 其中内容基本上在 [第 503 期](#)和 [510 期](#)《里兆法律资讯》均有提及, 在此不再赘述。该方案同

● 外国人来中労働在留許可制度試行実施方案

【発布機関】国家外国專家局
【発布番号】外專発〔2016〕151 号
【発布日】2016-11-08
【概要】本方案では試行作業について 6 つの主要任務、作業の進め方などについて規定しているが、具体的内容については基本的には [第 503 期](#)と [第 510 期](#)「里兆法律情報」の

时发布的 2 个附件对实际办理外国人来华工作许可非常重要,需予以关注。

1. 《外国人来华工作分类标准(试行)》:详细规定了外国高端人才(A类)、外国专业人才(B类)、外国普通人员(C类)三类的具体标准。
2. 《外国人来华工作许可服务指南(试行)》:明确许可的设定依据、申请条件、申请材料、办理流程、审批时限等。

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.safea.gov.cn/...](http://www.safea.gov.cn/)

内容の通りであるため、ここでは省略する。本方案で同時に公布された 2 つの付属文書は「外国人来中労働在留許可」手続きにおいて非常に重要であるため、注意を払う必要がある。

1. 「外国人来中労働在留分類基準(試行)」:外国高度人材(A類)、外国専門家人材(B類)、外国一般人員(C類)の 3 つのタイプの具体的基準を詳細に規定している。
2. 「外国人来中労働在留許可取扱案内(試行)」:許可の設定根拠、申請条件、申請書類、手続き流れ、審査許可期間などについて明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.safea.gov.cn/...](http://www.safea.gov.cn/)

● 关于人民法院办理财产保全案件若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2016〕22号
【发布日期】2016-11-09
【实施日期】2016-12-01
【内容提要】该规定内容包括:

诉讼保全的担保数额降低
担保数额不超过请求保全数额或争议标的财产价值的 30%。
可通过财产保全责任保险、金融机构独立保函提供担保
1. 当事人可以通过购买财产保全责任保险,由保险公司出具担保书的形式,进行财产保全担保。 担保书应当载明,因申请财产保全错误,由保险人赔偿被保全人因保全所遭受的损失等内容,并附相关证据材料。
2. 金融监管部门批准设立的金融机构以独立保函形式为财产保全提供担保的,法院应当依法准许。
明确网络执行查控系统在保全实施阶段的应用
1. 当事人、利害关系人申请财产保全,应当向法院提供明确的被保全财产信息。
2. 当事人在诉讼中申请财产保全,确因客观原因不能提供明确的被保全财产信息,但提供了具体财产线索的,法院可以依法裁定采取财产保全措施。
3. 法院依照上述第 2 条规定作出保全裁定的,申请保全人可以向已经建立网络执行查控系统的执行法院,书面申请通过该系统查询被保全人的财产。

【法令全文】请点击以下网址查看:

[http://www.court.gov.cn/...](http://www.court.gov.cn/)

● 財産保全案件取扱の若干事項に関する人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2016〕22号
【発布日】2016-11-09
【実施日】2016-12-01
【概要】本規定には以下の内容が含まれる。

財産保全の担保金額を引き下げた
担保金額は保全請求金額又は係争対象物財産価値の 30%を超えないこと。
財産保全責任保険、金融機関が独自に発行した保証状により担保を提供できる
1. 当事者は財産保全責任保険を掛け、保険会社より発行された保証状により財産保全に対する担保を提供することができる。 保証状には、財産保全の申し立てミスが原因で、保全対象者に損失が発生した場合、保険者が賠償することなどについて明記し、証拠書類も添付しなければならない。
2. 金融監督管理部門より設立を認められた金融機関が独自に発行した保証状にて財産保全に対する担保を提供する場合、裁判所は法に依拠し許可しなければならない。
オンラインによる執行監視システムを保全実施段階で活用することを明確にした
1. 当事者、利害関係人が財産保全を申し立てる場合、裁判所へ保全対象財産に関する明確な情報を提供しなければならない。
2. 当事者が訴訟過程で財産保全の申し立てを行い、客観的原因により保全対象財産に関する明確な情報を提供できなかったものの、具体的な財産手がかりを提供している場合、裁判所は法に依拠し財産保全措置の実施を決定できる。
3. 裁判所が上述の第 2 条規定により財産保全措置の実施を決定した場合、保全申立人はオンライン執行監視システムを構築済みの執行裁判所に同システムで保全対象者の財産を照会することを書面で申請することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.court.gov.cn/...](http://www.court.gov.cn/)

● 关于民事执行中变更、追加当事人若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法释〔2016〕21号
 【发布日期】2016-11-09
 【实施日期】2016-12-01
 【内容提要】执行过程中,申请执行人或其继承人、权利承受人可以向人民法院申请变更、追加当事人。

可申请变更、追加的申请执行人
因法人或其他组织终止、合并、分立、清算或破产、债券转让等而承受生效法律文书确定权利的主体等。
可变更、追加的被执行人
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 被执行人合并分立后存续或新设的主体; ▪ 个人独资企业的投资人; ▪ 普通合伙人、未按期足额缴纳出资的有限合伙人; ▪ 法人分支机构的总公司及其他分支机构; ▪ 对被执行人的债务承担责任的主体; ▪ 未缴纳或未足额缴纳出资的股东、出资人或依公司法规定对该出资承担连带责任的发起人; ▪ 抽逃出资的股东、出资人; ▪ 未依法履行出资义务即转让股权的股东,或依公司法规定对该出资承担连带责任的发起人; ▪ 不能证明公司财产独立于自己的财产的一人有限责任公司的股东; ▪ 未经清算即办理注销登记公司的清算责任人(有限责任公司的股东、股份有限公司的董事和控股股东); ▪ 书面承诺对被执行人的债务承担清偿责任的主体;等。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-30091.html>

● 关于严格规范终结本次执行程序的规定(试行)

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法〔2016〕373号
 【发布日期】2016-11-09
 【实施日期】2016-12-01
 【内容提要】该规定对终结本次执行程序的程序性要件和实质性要件进行了严格的规定,包括“已穷尽财产调查措施,未发现被执行人有可供执行的财产或者发现的财产不能处置”等。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-30111.html>

● 民事執行過程において当事者を追加、変更するうえでの若干事項に関する規定

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法釈〔2016〕21号
 【発布日】2016-11-09
 【実施日】2016-12-01
 【概要】執行過程において、執行申立人又はその相続人、権利承継人は人民法院に当事者の変更、追加を申請できる。

変更・追加申請可能な執行申立人
法人又はその他組織の終了、合併、分割、清算又は破産、債券譲渡などにより発効した法律文書で確定した権利を承継した主体など。
変更・追加可能な被执行人
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 被執行人の合併・分割後存续する又は新設の主体。 ▪ 個人独資企業の投資者。 ▪ ゼネラルパートナー、期日通りに出資金を満額納付していないリミテッドパートナー。 ▪ 法人分支機構の本社及びその他分支機構。 ▪ 被執行人の債務に対して責任を負っている主体。 ▪ 出資金を納付していない若しくは満額納付に至っていない株主、投資者又は会社法規定により当該出資金に対して連帯責任を負っている発起人。 ▪ 出資金を不正に引き出した株主、投資者。 ▪ 法に依拠し出資義務を履行せずに株式譲渡した株主、又は会社法規定により当該出資金に対して連帯責任を負っている発起人。 ▪ 会社財産は自己の財産とは独立したものであることを証明できない一人有限責任会社の株主。 ▪ 清算手続きをせずに登記抹消を行った会社の清算責任主体(有限責任会社の株主、株式会社の董事と支配株主)。 ▪ 被執行人の債務に対して弁済責任を負うことを書面で承諾している主体など。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-30091.html>

● 執行手続き終結の厳格化・規範化に関する規定(试行)

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法〔2016〕373号
 【発布日】2016-11-09
 【実施日】2016-12-01
 【概要】本規定では執行手続きを終結するための手続き的要件と実質的要件について厳格に規定している。これには「あらゆる財産調査措置を既に行っていること、被執行人の執行に供することのできる財産が発見されなかった場合、又は発見された財産は処分できないものである場合」などが含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-30111.html>

● 关于提高机电、成品油等产品出口退税率的通
知

【发布单位】 财政部、国家税务总局
【发布文号】 财税〔2016〕113号
【发布日期】 2016-11-04
【实施日期】 2016-11-01
【内容提要】 经国务院批准，提高机电、成品油等产品的增值税出口退税率。

- 将照相机、摄影机、内燃发动机、汽油、航空煤油、柴油等产品的出口退税率提高至 17%。
- 上述货物适用的出口退税率，以出口货物报关单上注明的出口日期界定。

【法令全文】 请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201611/t20161104_2451309.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 无固定期限劳动合同引争议 《劳动合同法》
面临修改

据报道，日前闭幕的十二届全国人大常委会第二十四次会议明确提出，人力资源和社会保障部认为现行《劳动合同法》实施中围绕无固定期限劳动合同、经济补偿金等内容存在一些争议，下一步将就无固定期限劳动合同等内容进行全面评估，在调研评估的基础上提出修改《劳动合同法》的建议。

（里兆律师事务所 2016 年 11 月 11 日编写）

● 上海一外籍总经理因职务侵占被判刑并驱逐出境

据报道，上海某外资商贸公司的外籍总经理，利用职务之便在近 2 年的时间内采用虚报预支款、虚报出差费用、支付相关公司服务制作费及购买高档电子产品供个人及亲友使用，侵占公司钱款共计人民币 212 万余元非法占为己有，近日被上海市静安区人民法院判处有期徒刑 5 年 6 个月，并处没收财产 2 万元，驱逐出境。

● 機電製品、石油製品の輸出払戻税率を上方調
整することに関する通知

【発布機関】 財政部、国家税務総局
【発布番号】 财税〔2016〕113号
【発布日】 2016-11-04
【実施日】 2016-11-01
【概要】 国务院の承認を得て、機電製品、石油製品などの製品に対し、増値税の輸出払戻税率を上方調整する。

- カメラ、ビデオカメラ、内燃エンジン、ガソリン、航空機用灯油、ディーゼルオイルなどの製品の輸出払戻税率を 17%に上方調整する。
- 上述の貨物に適用される輸出払戻税率は輸出貨物通関書類に明記された輸出期日に基づき確定する。

【法令全文】 下記の URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201611/t20161104_2451309.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 無期労働契約をめぐる論争により、「労働契約
法」改正か

報道によると、先頃閉幕した第十二期全国人民代表大会常務委員会第二十四回会議で、人的資源社会保障部は現行「労働契約法」の実施過程で無期労働契約、経済補償金などの内容について論争があるとの見方を示し、次のステップとしては、無期労働契約などの内容を全面的に見直し、調査研究・見直しを行ったうえで、「労働契約法」を改正することを提案した。

（里兆法律事務所が 2016 年 11 月 11 日付で作成）

● 上海の某外国籍総経理が業務上横領で刑罰を
下され、国外退去処分を受けた

報道によると、上海の某外資系商貿会社の外国籍総経理が職務上の便宜を利用して 2 年間近く、前払金、出張費用の水増し請求、関連会社への業務・制作費用支払い、高級な電子製品を購入して個人や親戚、友人に使用させ、会社のお金を 212 万余元着服したとして、先頃、上海市静安区人民法院が 5 年 6 ヶ月の有期懲役に処し、財産 2 万元の没収と国外退去

処分を併科した。

(里兆律师事务所 2016 年 11 月 14 日编写)

(里兆法律事務所が 2016 年 11 月 14 日付で作成)

- [《上海市公共场所控制吸烟条例》修改决定通过 2017 年 03 月起室内全面禁烟](#)

日前,上海市人大常委会[表决通过关于修改《上海市公共场所控制吸烟条例》的决定](#)。新规自 2017 年 03 月 01 日起实施。上海的室内公共场所、室内工作场所、公共交通工具内都将全面禁止吸烟。禁烟范围的单位违规,将被处以 2 千-3 万元罚款。个人在禁烟场所吸烟且不听劝阻的,将被处以 50-200 元罚款。

(里兆律师事务所 2016 年 11 月 14 日编写)

- [「上海市公共场所吸烟規制条例」改正の決定が可決され、2017 年 3 月から室内全面禁煙となる](#)

先頃、上海市人民代表大会常務委員会は、「[上海市公共場所喫煙規制条例](#)」改正に関する決定を[表決により可決した](#)。新条例は 2017 年 3 月 1 日から実施される。これにより上海の室内の公共の場所、室内の作業場所、公共輸送機関内がいずれも全面禁煙となる。禁煙範囲内の組織が違反した場合、2 千-3 万元の過料に処されることになる。個人が禁煙場所で喫煙し、且つ喫煙を止めるよう注意されても無視した場合、50-200 元の過料に処されることになる。

(里兆法律事務所が 2016 年 11 月 14 日付で作成)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- [商业贿赂](#)
- [高尔夫球场会员卡案件](#)
- [债权回收案件](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- [商業賄賂](#)
- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)